

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	令和6年度 第4回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会		
開催日時	令和7年2月28日(金) 午後2時から午後2時45分まで(協議) 午後3時から午後4時まで(現地視察)		
開催場所	・加東市役所 3階 301会議室(協議) ・広沢浄水場(現地視察)		
議長の氏名(会長 梅野 巨利)			
出席委員の氏名			
<出席委員> ・梅野 巨利 ・柿本 靖史 ・三ツ井 英春 ・小林 邦子 ・鷹尾 正彦 ・吉田 伊佐見 ・藤井 博之 ・山上 実佳 ・村上 加奈子 ・肥田 繁樹 (欠席なし)			
出席した事務局職員の氏名及びその職			
・技監	大原 成幸	・上下水道部長	小坂 征幸
・上下水道部管理課長	阿江 英俊	・上下水道部工務課長	西角 昌記
・上下水道部管理課副課長	遠藤 祐希	・上下水道部工務課副課長	荻野 克弥
・上下水道部管理課主査	藤井 小夜	・上下水道部管理課主事	西角 洋人
傍聴者 なし			
1 協議事項 (1) 加東市水道ビジョン・経営戦略(案)について (2) 加東市下水道ビジョン・経営戦略(案)について (3) 諮問に対する答申(案)について 2 会議資料 (1) 次第、参加者名簿、配席図 (2) 資料1「加東市水道ビジョン・経営戦略」(最終案) (3) 資料2「加東市下水道ビジョン・経営戦略」(最終案) (4) 資料3「「加東市水道事業新ビジョン・経営戦略」(仮)及び「加東市下水道事業新ビジョン・経営戦略」(仮)の策定について(答申)」(案) 3 会議の経過 ⇒別紙「令和6年度第4回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会・会議の経過」のとおり			
令和7年4月18日			
会長		梅 野 巨 利	
審議会委員		柿 本 靖 史	

(別紙) 令和6年度 第4回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会・会議の経過

発 言 者	会議の経過 / 発言内容
	1 開会 事務局より定足数の確認を行い、本運営審議会が成立することを報告した。 2 会長挨拶 会長より開会の挨拶。 3 協議事項 (1) 加東市水道ビジョン・経営戦略(案)について (2) 加東市下水道ビジョン・経営戦略(案)について (3) 諮問に対する答申(案)について 事務局より(1)～(3)について一括で説明を行い、その後に質疑応答を行った。
委員	当ビジョンのホームページでの公開はいつになる予定か。
事務局	本日の審議後、印刷に取り掛かり、3月中に冊子が届く予定なので、年度内にはホームページも公開する予定である。
委員	冊子の表紙にも3月発行と書いてあるので、3月中の公開が妥当かと思う。 本日の審議を受けて印刷に移るのか。
事務局	その通りである。
委員	内容はよくまとまったものになっていると思う。 ページ数が水道・下水道とも100ページを越えており、やや多く感じるが、紙面レイアウトについては現状が妥協点かと思う。
事務局	水道ビジョンの「5章 ロードマップ」の財政計画(88ページ)では、令和10年度の料金収入で前年度比9千万円ほどの増額を見込み、また表の下部の※に「令和10年度の料金収入には料金改定を見込んでいます」と書いてあるが、これは「令和10年には料金改定をする」という決定事項として書かれているのか。 収支均衡を保った計画を策定した結果、このような計画となっているが、R10の料金値上げを断定したものではない。 総務省の通達では、公営企業の投資・財政計画を策定するにあたって「収支計画は原則均衡していなければいけない。収支均衡させるにあたって、財源が足りない場合は、料金改定を加味して検討すること」と指示されている。 冊子の中でも記載の通り、現状維持の財政シミュレーションでは、損益のマイナス又は資金残高のマイナス、という事態が起こり得るので、収支均衡を保つための一案として、R10年度に料金改定によってテコ入れをすると、このようなロードマップ、財政計画になる。 実際に料金改定を行うかどうかは、収支実績と計画との乖離状況などを踏まえて、改めて本審議会において適正な料金についての検討をお願いしたいと考えている。
委員	令和7年度からは、今までと補助金の条件が変わり、上下水道一体でビジョン検討や耐震化対策をしないと国交省から補助金が出ないようである。 国の通達が出た時期を考えると、このシミュレーションには反映されていないと思われるが、補助金を受ける条件が変われば、水道ビジョンの財政計画(90ページ)で、資本金収入において令和7年度から数年間にわたって見込んでいた補助金収入が入ってこ

	なくなるのではないかと。また、4年に1回の料金検討を行うとビジョンにあるが、補助金収入の見込みが違えば、来年に検討を行う必要も出てくるのではないかと。 そのあたりの見通しについて、お聞かせ願いたい。
事務局	ご指摘のとおり、補助金については令和10年度以降の見通しを反映しておらず、また令和10年度までの国の動向もかなり変わってきている。 ただし令和7年度には、基幹管路耐震化事業に対して、一般会計出資債を介して国庫補助を受けることができる、新たな枠組みもある。もし料金検討の時期が予定より早まったとしても、新たな補助メニューなどをできる限り活用し、事業者としても企業努力をしていきたい。
委員	令和7年度以降の国の方針も公表されておらず、見通しに反映させるのは難しいと思う。了解した。
委員	官民連携・PPPについて、水道ビジョンでは76ページで取り上げ、また用語解説の100ページにも掲載されている。 国の補助金要項などによれば、今後、各市町が単独で事業運営を維持するのは困難になってゆくため、民間の良い所を取り入れるべしという考えがあり、先進自治体の事例などを参考に、官民連携を進めていくようアナウンスされている。 今、加東市では、委託事業として民間企業から技術職員の派遣を受けているが、将来的には、PPP/PMIについて、具体的な方策を何か検討しているか。 絵に描いた餅ではないか？
事務局	ウォーターPPPについては、委員ご指摘のとおり、国から強く推し進められている。 ただし、北播磨の担当課長会において情報交換をしたところ、現契約の延長線上の取組以上のことについては、どの市町も状況の見きわめ中とのことであった。 業者選定の方法など、先行事例の情報は公開されているが、加東市で実現可能かどうかよく見きわめ、判断する必要があると思われる。今回の「ビジョン・経営戦略」では概略的なことしか記載していないが、具体的な施策を記すにはまだ早いと判断した。
委員	兵庫県内では、神戸市や、阪神地域の市町主体で「技術連携」という場があり、そういった相談を行っていた。北播磨の市町においても同様に、連携を取りながら進めていってほしい。
事務局	了解した。 以上の質疑応答を踏まえ、資料1～3を諮問に対する答申とすることを挙手多数により可決した。 4 その他 事務局より2点の連絡事項 (1) 次年度審議会について (2) 審議会委員の任期満了に伴う次期委員の推薦、公募について (「現地視察」については、参加されない委員があるため、先に伝達事項等をお伝えし、一旦協議終了とした)